

ネパール地震復興支援

カトマンズ市職員が横浜で技術研修を受講

横浜市とシティネット横浜プロジェクトオフィスは、平成 27 年 4 月にネパール連邦共和国で発生した地震による被害を受けた同国の首都・カトマンズ市と覚書を締結し、復興を担うカトマンズ市及びその周辺都市の技術職員の育成を支援しています。

このたび、平成 29 年 3 月 13 日（月）から 17 日（金）にかけて、カトマンズ市職員 3 名を横浜市に招き、法令順守の意識啓発、施工時等における品質管理、民間企業との連携に関する研修及び震災対策に関する視察等を実施します。



平成 28 年 10 月 現地での研修の様子

日時	主な内容（予定）
3/13（月）	<p>横浜市建築局長との面会（10：00～ JN ビル）</p> <p>講義：横浜市のまちづくり、建築局の業務運営、構造設計等について （11：00～JN ビル）</p> <p>視察：ヨコハマ創造都市センター（中区）ほか</p>
3/14（火）	<p>横浜市国際局長との面会（12：00～ 関内新井ビル）</p> <p>講義：公共工事の品質管理、免震構造について（9：00～ JN ビル）</p> <p>視察：市庁舎免震装置（中区）（11：00～ 市庁舎）、学校建設工事現場（西区）、鉄骨工場（金沢区）</p>
3/15（水）	<p>講義：違反建築物対策、市民への意識啓発について （9：00～ 横浜市民防災センター）</p> <p>視察：横浜市民防災センター（神奈川区）（9：30～ ）</p> <p>発表：第 21 回シティネットジャパンフォーラム ※これまでの取組について、横浜市、カトマンズ市双方の職員が発表 15:00-17:00 パシフィコ横浜・横浜国際協力センター 5 階にて開催</p>
3/16（木）	<p>講義：横浜市の防災まちづくりについて（9：00～ JN ビル）</p> <p>視察：住宅地区改良事業（南区）</p>
3/17（金）	<p>視察：スマートウェルネス体感パビリオン（鶴見区／協力：すてきナイスグループ㈱）</p> <p>発表：今回の視察振り返り、今後の支援に向けた意見交換</p>

※スケジュール中の**太字の部分**は取材可能です。また、それ以外の一部の視察・講義の写真についても横浜市から提供可能です。ご希望される場合は、ご取材等の**前日 12：00**までに**建築局企画課（Tel 671-3627）**まで、ご連絡ください。

お問合せ先		
建築局企画課長	保坂 研志	Tel 045-671-3627（研修の内容について）
国際局国際協力課長	江成 政義	Tel 045-671-2078（本市の国際協力全般、シティネットについて）

<参考1>横浜市のネパール地震復興支援

①技術職員育成支援

平成 27 年 7 月にネパール地方自治体協議会からの依頼に基づき、第 1 次派遣として本市職員を現地に派遣し、現地の被害状況やニーズ調査を行いました。この調査結果をもとに、カトマンズ市及び周辺都市の技術職員の育成支援を開始しました。

平成 28 年 3 月にはカトマンズ市職員を横浜に招き、平成 28 年 6 月（第 2 次派遣）と 10 月（第 3 次派遣）には横浜市職員を現地に派遣し、構造設計（鉄骨、木造等）や建築指導行政（建築基準法、違反建築物対策等）等について研修を実施しています。平成 28 年 6 月の派遣時には、横浜市とカトマンズ市、シティネット横浜プロジェクトオフィスの 3 者で、復興支援（カトマンズ市職員の能力開発等）に関する 3 年間の覚書を締結しました。



第 1 次派遣
(H27. 7)



第 1 次受入
(H28. 3)



第 2 次派遣
覚書締結 (H28. 6)



第 3 次派遣
(H28. 10)

②ネパール地震被災者支援募金

横浜市は横浜市国際交流協会と協力して、市民や市職員などを対象とした募金を実施しました（平成 27 年 5 月 7 日～6 月 5 日）。集まった募金 2,960,441 円は、横浜市内に事務所を有する「国連 WFP（世界食糧計画）」を通じて、現地の食糧支援・生活再建・復興支援活動に役立てられました。

③見舞金贈呈

横浜市と横浜市会は、駐日ネパール連邦民主共和国大使館を通じて、同国政府に見舞金を贈呈しました。（横浜市 1,000,000 円、横浜市会 860,000 円）

<参考2>シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)を通じた国際協力について

シティネットは、アジア太平洋地域の都市・NGO 等のネットワークとして昭和 62 年に設立されました。現在 23 か国／地域に 138 会員（87 都市を含む）を擁し、都市問題の改善・解決を目指して、国を超えた都市間協力を進めています。

設立時から平成 25 年まで横浜市が会長都市であり、同年以降は、韓国・ソウル市が引き継いでいます。**シティネット横浜プロジェクトオフィス**は、シティネット会員から期待の大きい国際協力事業を実施するため、平成 25 年 4 月に開設され、防災、環境分野を中心とした都市間協力を展開しています。

また、**横浜市はシティネットの防災クラスター（分科会）議長**を平成 25 年から務めており、フィリピン・イロイロ市でのコミュニティ防災推進事業や、会員を対象とした防災分野のセミナーをシティネット横浜プロジェクトオフィスと連携して進めています。今回の技術職員育成支援も、この**防災クラスターの活動の一環として実施**します。